

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年1月21日～2027年1月20日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,800	2.3	10,500	152.2	8,400	472.5	5,000	—	157.73

（注）トルコの子会社において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。この調整による影響額として、売上高は6億円増加、営業利益は14億円、経常利益は28億円、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円減少を通期業績予想に織り込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）アサヒ飲料販売株式会社

（注）詳細は、添付資料P.21「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.24「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年1月期	33,137,000株	2025年1月期	33,137,000株
2026年1月期	1,438,123株	2025年1月期	1,535,021株
2026年1月期	31,657,423株	2025年1月期	31,532,689株

（注）詳細については、添付資料P.31「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績（2025年1月21日～2026年1月20日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	5,000	△7.1	831	△14.5	938	△30.5	△26,129	—
2025年1月期	5,381	1.7	972	△9.8	1,351	△31.4	3,101	7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	△825.36	—
2025年1月期	98.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	97,376	56,733	58.3	1,789.67
2025年1月期	125,952	82,633	65.6	2,614.69

（参考）自己資本 2026年1月期 56,733百万円 2025年1月期 82,633百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

（決算説明内容の入手方法）

2026年3月4日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会のスクリプト及び動画、主な質疑応答内容については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更に関する注記)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等の注記)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月21日～2026年1月20日）の我が国経済は、緩やかな景気回復が続く中で設備投資や賃上げが進むなど、明るい動きが各所に見られています。一方で、食料品など身近なものの価格の上昇が続き、個人消費の回復は、賃金・所得の伸びに比べて力強さを欠いた状況にあります。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることを期待されていますが、今後の物価動向や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要な状況です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しする可能性があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

国内飲料業界においては、消費者の節約志向が高まる中、2024年10月および2025年10月に飲料メーカー各社が実施した価格改定により、市場全体の販売数量は前連結会計年度を下回り、当社が主軸を置く自販機市場においても飲料市場全体と同様に販売数量が減少しました。当社グループの海外主要市場であるトルコでは、2023年6月の政策金融適合以降、高インフレ抑制に向けた政策金利の段階的な引き上げが実施され、高い金利水準が維持されていますが、高インフレ、リラ安は継続しています。

このような市場環境の中、当社グループは2030年のありたい姿「グループミッション2030」に掲げた「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」の実現に向け、5カ年（2023年1月期～2027年1月期）の「中期経営計画2026」を遂行しています。本中期経営計画では、「国内飲料事業の再成長」「海外飲料事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」を3つの基本方針のもと、取り組みを進めています。

当連結会計年度の連結売上高は、トルコ飲料事業を中心とした海外飲料事業が好調に推移し、2,412億36百万円（前連結会計年度比1.7%増）、連結営業利益は、国内飲料事業と食品事業における減収および原価高騰による売上総利益の減少が影響し、41億63百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。連結経常利益は、正味貨幣持高に関する損失や為替差損などを営業外費用に計上したことなどから、14億67百万円（前連結会計年度比51.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、国内飲料事業において自販機等の事業関連資産の減損損失を計上したことなどから、303億22百万円（前連結会計年度は38億4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

〈連結経営成績〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	237,189	241,236	1.7	4,046
営業利益	4,789	4,163	△13.1	△626
経常利益	3,023	1,467	△51.5	△1,556
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,804	△30,322	—	△34,127

海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、超インフレ会計）に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。

(ご参考) 超インフレ会計に定められる要件による会計上の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	IAS第29号 調整前	調整額	IAS第29号 調整前	調整額
売上高	233,124	4,065	238,360	2,876
営業利益	5,723	△933	4,942	△779
経常利益	4,972	△1,948	4,238	△2,771
親会社株主に帰属する 当期純損益	5,421	△1,616	△27,647	△2,675

なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次の通りです。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、2,412億36百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

国内飲料事業については、飲料の販売数量減少やサプリメント通販チャネルの定期顧客数減少などが影響し、減収となりました。海外飲料事業については、主力のトルコ飲料事業において高インフレが継続する中、販売価格や販売促進に関する機動的な施策の実行に加え、ブランドロイヤリティ向上のための広告投下などにより、販売ボリューム・金額ともに前連結会計年度を上回り、増収となりました。医薬品関連事業については、ドリンク剤の需要減退を好調なパウチ製品の受注が上回り、増収となりました。食品事業については、節約志向の高まりや記録的猛暑による外出控えなどを背景に販売数量が減少し、減収となりました。希少疾病用医薬品事業については、ダイドーフーマ株式会社の新薬第1号となる、ランバート・イトン筋無力症候群治療剤ファダプス®を2025年1月から販売し、増収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、41億63百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

国内飲料事業については、減収や原価高騰による影響を受けて売上総利益が減少したことなどから、前連結会計年度と比較して減少し、セグメント損失となりました。海外飲料事業については、主力のトルコ飲料事業において、リラ安や高インフレを背景とした各種コストの上昇による影響を受ける中でも、増収効果が上回り、増益となりました。医薬品関連事業は製品ミックスの改善や工場再編に伴って稼働停止中の製造設備にかかる減価償却費を営業外費用に計上したことなどから、増益となりました。食品事業については減収に加え、売上高に占める原材料価格や包材価格、労務費などが上昇し減益となりました。希少疾病用医薬品事業については、増収により販売費及び一般管理費を一部吸収したことで、赤字幅が縮小しました。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、14億67百万円（前連結会計年度比51.5%減）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度と比較して25百万円増加し、14億1百万円となりました。また、営業外費用は、超インフレ会計の適用による影響である正味貨幣持高に関する損失が前連結会計年度と比較して9億77百万円増加し、18億36百万円となったことなどから、前連結会計年度と比較して9億55百万円増加し、40億97百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、303億22百万円（前連結会計年度は38億4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

特別利益は、前連結会計年度に投資有価証券売却益51億33百万円を計上していたことなどから、前連結会計年度と比較して49億74百万円減少し、5億56百万円となりました。また、特別損失は、国内飲料事業において自販機等の事業関連資産の減損損失を計上したことなどから、298億26百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は、957.83円（前連結会計年度は120.66円の1株当たり当期純利益）となりました。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	147,519	142,651	△3.3	△4,867
海外飲料事業	56,263	65,341	16.1	9,077
医薬品関連事業	13,124	13,435	2.4	311
食品事業	20,651	19,570	△5.2	△1,081
希少疾病用医薬品事業	8	606	—	597
調整額	△378	△368	—	9
合計	237,189	241,236	1.7	4,046

(単位：百万円)

	セグメント利益又は損失(△)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	986	△2,284	—	△3,271
海外飲料事業	5,083	7,547	48.5	2,464
医薬品関連事業	277	829	198.8	551
食品事業	1,157	487	△57.9	△670
希少疾病用医薬品事業	△621	△321	—	300
調整額	△2,093	△2,095	—	△1
合計	4,789	4,163	△13.1	△626

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(注2) 報告セグメントごとの営業損益は、ロイヤリティ控除前の数値です。

(注3) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、前連結会計年度において、売上高は40億65百万円増加、セグメント利益は9億33百万円減少、当連結会計年度において、売上高は28億76百万円増加、セグメント利益は7億79百万円減少しています。

①国内飲料事業

国内飲料事業は、ダイドードリンク株式会社とその傘下のグループ会社が担っています。自販機を主力販路とし、商品の製造や物流は外部に委託、自社の経営資源は商品の開発と自販機オペレーションに集中しています。自販機チャンネルにおける2030年のありたい姿を「自販機市場において、絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます」と定め、自販機市場における確固たる優位性の確立に取り組んでいます。

当連結会計年度の国内飲料市場は、消費者の節約志向が高まる中、2024年10月および2025年10月に飲料メーカー各社が実施した価格改定により、市場全体の販売数量は前年を下回り、当社が主軸を置く自販機市場においても飲料市場全体と同様に販売数量が減少しました。

このような環境下において、当社グループの国内飲料事業の飲料部門では、収益重視の方針のもと、自販機の不採算先の政策的引き上げと優良ロケーションへの新規設置などを通じて筋肉質な自販機網の構築、スマート・オペレーションの導入と継続的な改善による自販機オペレーションの生産性向上に取り組まれました。さらに、自販機を通じた新たな価値創造をめざし、トヨタ自動車株式会社およびウーブン・バイ・トヨタ株式会社が開発を進める実証実験の街「Toyota Woven City (トヨタ・ウーブン・シティ)」において、空間に調和する新しい自販機「HAKU (ハク)」の1号機を設置し、実証実験を開始しました。

また、商品戦略としては、「どんな時代でも、水やお茶などのくらしに近いエッセンシャルドリンク^{*}は、おいしさはそのままに、生活に寄り添った価格でお届けしたい」という思いのもと、価格優位性のある「ハートプライス」商品ラインアップを自販機チャンネルにおいて展開しました。また、「振って飲める缶入りチーズケーキ」という新しいスタイルを楽しめる「バスクチーズケーキ」や、お米入り缶スープ飲料「旨辛ユッケジャンクッパ風スープ」など当社ならではのユニークな商品を発売し、新たな顧客層の獲得を図ったほか、ロングセラーシリーズ「デミタス」から「デミタスティエスプレッソ紅茶仕立て」を発売するなど、既存ブランドによる価値提供も実施しました。しかしながら、消費者の節約志向の高まりなどを背景に販売数量が減少し、減収となりました。利益面においては、減収や原価高騰による売上総利益の減少などから、減益となりました。なお、当社グループでは、アサヒ飲料株式会社(以下「アサヒ飲料」)と自動販売機事業に関する包括的業務提携契約を締結しており、当社が設置する自販機においてアサヒ飲料の商品を販売するほか、アサヒ飲料が保有する一部自販機のオペレーションも担っております。2025年9月に発生したアサヒグループホールディングス株式会社へのサイバー攻撃によるシステム障害が当社グループの業績に与える影響は一定程度あったものの、期末時点では概ね解消しております。

サプリメント通販チャンネルは前連結会計年度の下期以降に広告投資を抑制したことから、売上基盤となる定期顧客が減少し、減収となりました。現在は新規顧客の効率的な獲得を推進しつつ、定期継続促進策を展開することで、顧客基盤の再構築を進めています。利益面については、減収による売上総利益の減少が影響し、減益となりました。

なお、海外輸出チャンネルについては組織改編に伴い、2024年9月24日以降の業績は海外飲料事業に計上していることから、前連結会計年度比では売上高の下押し要因となっています。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、1,426億51百万円(前連結会計年度比3.3%減)、セグメント損失は、22億84百万円(前連結会計年度は9億86百万円のセグメント利益)となりました。

※日常生活で欠かせない、基本的な飲料のこと

②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業は、2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します」と定めています。中核となるトルコ飲料事業は、炭酸飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売を行っています。2024年2月に子会社化したポーランドのヴォサナ社では、果汁飲料やミネラルウォーターを中心とした自社ブランドの清涼飲料の製造・販売に加え、大手小売企業のプライベート・ブランドや他社飲料ブランドの受託製造を担っています。その他、中国飲料事業、グループ会社商品の輸出入事業を展開しています。

当連結会計年度におけるトルコ市場は、高インフレ抑制に向けた高金利政策が打ち出されているものの、高インフレ・リラ安が続いています。このような状況の中、当社グループのトルコ飲料事業においては、戦略的な価格改定と機動的な販売促進活動を継続して実施したほか、ブランドロイヤリティ向上に向けた広告投資などにより、販売ボリュームと販売単価をともに伸ばし、大幅増収となりました。利益面においては、インフレやリラ安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇などの影響があったものの、増収効果が上回り、増益となりました。

当連結会計年度におけるポーランド市場は、物価上昇の長期化や2024年4月の食品に対する付加価値税の復活などによる影響で、消費者の節約志向が高まっています。また、2025年5月と8月には天候不順に見舞われ、飲料市場は一時的に停滞しました。このような状況の中、当社グループのポーランド飲料事業においては、2025年4月に新たな製造ラインを稼働し、受託製造品の受注を拡大したほか、インフレに伴う価格改定の実施により増収となりました。利益面については、原価上昇影響を増収により吸収したことに加え、前連結会計年度に買収に伴う一過性費

用を計上していたことやポーランドズロチに対する円安も影響し、増益となりました。

中国飲料事業では、景気後退を背景とした消費者の節約志向の高まりや、一部小売店における販促要請の高まりなど事業環境が厳しくなる中で、利益重視の方針のもと、販促費の最適化を図りながら、現地生産品の無糖茶の拡販に注力しました。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、653億41百万円（前連結会計年度比16.1%増）、セグメント利益は、75億47百万円（前連結会計年度比48.5%増）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社では、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤・パウチ製品等の受託製造に特化したビジネスを展開し、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No.1になります」と定めています。お客様ニーズにあった製品の開発と、奈良工場・関東工場の2拠点4工場を展開する充実した生産体制と高い品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しています。

当連結会計年度におけるドリンク剤市場は縮小した一方、パウチ容器入りの指定医薬部外品の市場は引き続き堅調な需要が続いています。

このような状況の中、当社グループの医薬品関連事業においては、市場縮小の流れを受けてドリンク剤の受注が減少しましたが、パウチ製品の受注が引き続き増加し、工場稼働日を増やすなど生産体制を強化しながら増産に対応したことから、増収となりました。セグメント利益は、製品ミックスの改善や工場再編に向けて稼働を停止している一部製造設備の減価償却費を営業外費用に計上したことなども影響し、増益となりました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、134億35百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益は、8億29百万円（前連結会計年度比198.8%増）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを誇るほか、蒟蒻パウチゼリー市場においても一定のシェアを獲得しています。2030年のありたい姿を「フルーツとゼリーを通して、『おいしさ』と『健康』を追求し、すべての人を幸せにします」と定め、「たらみらしい、おいしい、楽しい」商品あらゆる販売チャネルで購入できる機会の創造に取り組んでいます。

当連結会計年度のドライゼリー市場は、消費者の節約志向が高まる中で各社の値上げに加えて、記録的猛暑による外出控えも販売面に影響し、前連結会計年度を下回りました。このような状況の中、当社グループの食品事業は、効果的な提案営業活動により自社ブランドの市場シェアは拡大したものの、厳しい市況の影響を受けて販売数量が減少し、減収となりました。セグメント利益は、減収に加え、売上高に占める原材料価格や包材価格、労務費が上昇したことにより、減益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、195億70百万円（前連結会計年度比5.2%減）、セグメント利益は、4億87百万円（前連結会計年度比57.9%減）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業を担うダイドーフーマ株式会社（以下、ダイドーフーマ）は、当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、2019年に設立されました。2030年のありたい姿を「治療選択肢のない希少疾病に苦しむ患者様へ治療薬を提供します」と定め、希少疾病を対象とした新たな治療薬の日本国内での製造販売承認を取得して患者様への提供をめざしています。

ダイドーフーマの新薬第1号となる、ランバート・イートン筋無力症候群治療剤ファダプス[®]が、2024年9月に製造販売承認を取得、2025年1月より販売しており、売上高が伸長しています。また、現在開発中のDYPD-701の開発推進、および新たな治療薬候補となる優良なパイプラインの獲得に向けて活動を続けています。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業の売上高は、6億6百万円（前連結会計年度は8百万円の売上高）、セグメント損失は、3億21百万円（前連結会計年度は6億21百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での経営成績には、季節的変動があります。

(単位：百万円)

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2025年1月期	53,164	64,413	62,594	57,017	237,189
通期に占める割合 (%)	22.4	27.2	26.4	24.0	100.0
2026年1月期	52,963	64,737	67,249	56,286	241,236
通期に占める割合 (%)	22.0	26.8	27.9	23.3	100.0

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2025年1月期	△628	2,911	4,102	△1,595	4,789
通期に占める割合 (%)	—	60.8	85.6	—	100.0
2026年1月期	△1,445	2,827	3,836	△1,055	4,163
通期に占める割合 (%)	—	67.9	92.2	—	100.0

〈ROIC実績^{※1}〉

	国内飲料事業 ^{※2}	海外飲料事業	非飲料事業 ^{※3}	連結
2025年1月期 (実績)	0.4%	13.7%	4.1%	3.5%
2026年1月期 (実績)	△10.4%	13.7%	4.7%	3.1%

(ご参考) グループミッション2030で掲げるROIC目標値^{※1}

	国内飲料事業 ^{※2}	海外飲料事業	非飲料事業 ^{※3}	連結
成長ステージ (2023年1月期～2027年1月期)	4%	13%	0%	4%
飛躍ステージ (2028年1月期～2030年1月期)	17%	5%	17%	8%以上

※1 超インフレ会計適用前、投下資本はセグメントへの投下分

※2 サプリメント通販事業を除く

※3 国内飲料事業のうちサプリメント通販事業、医薬品関連事業、食品事業、希少疾病用医薬品事業

「グループミッション2030」のKPIの一つとしてROICを設定し、現在遂行中の「中期経営計画2026」に該当する「成長ステージ」と最終ステージである「飛躍ステージ」の最終年度の目標値について、グループ連結目標とともに、「国内飲料事業」「海外飲料事業」「非飲料事業」でそれぞれ目標を設定しています。各セグメントにおいて、それぞれの事業特性に合わせた、利益率改善、資産回転率向上に向けたKPIを設定し、従業員それぞれが資本効率を意識した取り組みを進めることで、当社グループ全体の「稼ぐ力」を高めていきます。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
流動資産	92,044	94,152	2,108
固定資産	93,202	68,659	△24,543
資産合計	185,247	162,812	△22,434
流動負債	63,547	55,992	△7,554
固定負債	28,192	41,924	13,732
負債合計	91,739	97,916	6,177
純資産合計	93,507	64,895	△28,611

当連結会計年度末の総資産は、主力の国内飲料事業において自販機等の事業関連資産の減損損失を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して224億34百万円減少し、1,628億12百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次の通りです。

① ネット・キャッシュ

当連結会計年度末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して7億45百万円減少し、511億60百万円となりました。また、当連結会計年度末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して、30億49百万円増加し、397億66百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して37億94百万円減少し、113億94百万円となりました。

② 運転資本

当連結会計年度末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して32億67百万円増加し、296億54百万円となりました。また、当連結会計年度末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して9億70百万円増加し、168億38百万円となりました。一方、当連結会計年度末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して42億76百万円増加し、294億47百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、170億45百万円となりました。

③ 固定資産

当連結会計年度末の有形固定資産は、前連結会計年度末と比較して250億77百万円減少し、348億72百万円となりました。無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して4億59百万円減少し、114億6百万円となりました。これらの主な要因は、当連結会計期間に自販機等の事業関連資産の減損損失298億26百万円を計上したことが影響しています。また、投資その他の資産は、投資有価証券の時価変動などにより、前連結会計年度末と比較して9億93百万円増加し、223億79百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して245億43百万円減少し、686億59百万円となりました。

④ 流動負債・固定負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して75億54百万円減少し、559億92百万円となりました。また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して137億32百万円増加し、419億24百万円となりました。これらの主な増減要因は、前連結会計年度末に計上されていた1年内償還予定の社債100億円を当連結会計年度に償還した一方で、新たに無担保社債50億円を発行したことや、長期借入金を前連結会計年度末と比較して78億56百万円増加させたことなどが影響しています。

⑤純資産

当連結会計年度末の株主資本は、自販機等の事業関連資産の減損損失計上などにより、前連結会計年度末と比較して313億53百万円減少し、619億55百万円となりました。

また、その他有価証券評価差額金は、時価変動により、前連結会計年度末と比較して12億58百万円増加し、28億23百万円となりました。当連結会計年度末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して23億14百万円増加し、△16億98百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して286億11百万円減少し、648億95百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,824	11,409	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,595	△12,110	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,708	300	2,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△899	△361	538
超インフレの調整額	△693	△1,003	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,071	△1,765	2,305
現金及び現金同等物の期首残高	33,713	29,642	△4,071
現金及び現金同等物の期末残高	29,642	27,877	△1,765

(4) 今後の見通し

①現状と見通し

2027年1月期は、「中期経営計画2026」の最終年度となります。「グループミッション2030」の2つ目のステージである成長ステージと位置付けたこの計画では、「国内飲料事業の再成長」「海外飲料事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」の三つの基本方針のもと、2028年1月期から始まる飛躍ステージに向けて、再成長軌道への道筋をつけるべく取り組みを進めています。

足元では、トルコ飲料事業を中心とする海外飲料事業が躍進を続ける一方で、国内飲料事業においては飲料の原材料価格高騰や販売数量減少など、厳しい状況にあります。2027年1月期においては、国内飲料事業の収益回復を最優先事項として掲げ、自販機網の新陳代謝を促進するとともに、各費用に掛かる改革を着実にやり切ることで、収益が上がる構造へと事業の立て直しを図ってまいります。

そのような前提のもと、2027年1月期の連結売上高は好調な海外飲料事業の力強い成長が牽引することで、2,468億円（前連結会計年度比2.3%増）、連結営業利益は国内飲料事業における2026年1月期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少と各種施策による収益改善が寄与し105億円（前連結会計年度比152.2%増）、連結経常利益は84億円（前連結会計年度比472.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（前連結会計年度は303億22百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでいます。

なお、業績予想にあたっては、トルコにおける2026年末時点のインフレ率予想を21%とし、為替レートの想定を以下の通りとしています。

- 1トルコリラ = 3.0円（期末時点）（超インフレ会計の適用により期末時点レートを適用）
- 1ポーランドズロチ = 39.0円（期中平均）
- 1中国元 = 20.0円（期中平均）

〈連結通期業績予想〉

（単位：百万円）

	2026年1月期実績	2027年1月期 業績予想		
		予想	増減率 (%)	増減額
売上高	241,236	246,800	2.3	5,563
営業利益	4,163	10,500	152.2	6,336
経常利益	1,467	8,400	472.5	6,932
親会社株主に帰属する 当期純損益	△30,322	5,000	—	35,322

（注）超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなります。この調整による影響額として、2027年1月期業績予想において、売上高は6億円増加、営業利益は14億円減少、経常利益は28億円減少、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円減少を織りこんでおります。

(セグメント別の見通し)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	2026年1月期 実績	2027年1月期 予想	増減額	2026年1月期 実績	2027年1月期 予想	増減額
国内飲料事業	142,651	141,500	△1,151	△2,284	5,200	7,484
海外飲料事業	65,341	70,000	4,658	7,547	7,800	252
医薬品関連事業	13,435	14,100	664	829	650	△179
食品事業	19,570	20,500	929	487	350	△137
希少疾病用 医薬品事業	606	900	293	△321	△700	△378
調整額	△368	△200	168	△2,095	△2,800	△704
合計	241,236	246,800	5,563	4,163	10,500	6,336

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(注2) 報告セグメントごとのセグメント利益又は損失は、ロイヤリティ控除前の数値です。

(注3) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしております。この調整により、2026年1月期において、売上高は28億76百万円増加、セグメント利益は7億79百万円減少、2027年1月期において、売上高は6億円増加、セグメント利益は14億円減少しています。

i. 国内飲料事業

国内飲料事業は、収益性を鑑みた自販機展開を重視することから稼働自販機台数の減少を見込み、売上高は1,415億円（前連結会計年度比0.8%減）を見込んでおります。セグメント利益については、2026年1月期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少や、原材料価格から販売促進費まであらゆるコスト状況の見直しを実施することで、52億円（前連結会計年度は22億84百万円のセグメント損失）を見込んでおります。

ii. 海外飲料事業

海外飲料事業は、トルコ飲料事業において引き続きの好調が見込まれることに加え、ポーランド飲料事業において、2025年4月より果汁飲料の新ラインを稼働していることや、2026年5月から水の新ラインが稼働するなど製造設備を増強していることから、売上高は700億円（前連結会計年度比7.1%増）を見込んでおります。セグメント利益については、増収効果などにより、78億円（前連結会計年度比3.3%増）を見込んでおります。

iii. 医薬品関連事業

医薬品関連事業は、引き続きパウチ製品の受注好調が見込まれることなどから、売上高は141億円（前連結会計年度比4.9%増）を見込んでおります。セグメント利益については、工場再編に伴うテスト製造等の費用が発生することなどから、6億50百万円（前連結会計年度比21.6%減）を見込んでおります。

iv. 食品事業

食品事業は、機動的な営業施策の実施による販売数量の拡大をめざすことにより、売上高は205億円（前連結会計年度比4.8%増）を見込んでおります。セグメント利益については、人件費やセキュリティ対策にかかる費用を含む販管費の増加により、3億50百万円（前連結会計年度比28.1%減）を見込んでおります。

v. 希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業は、ランバート・イトン筋無力症候群治療剤ファダプス®の投与患者数増加を見込むことから、売上高は9億円（前連結会計年度比48.3%増）を見込んでおります。セグメント損失については、現在開発中のDYD-701の開発推進、および新たな治療薬候補となる優良なパイプラインの獲得に向けた活動を続けることで、7億円（前連結会計年度は3億21百万円のセグメント損失）を見込んでおります。

②利益分配の基本方針および次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと認識しております。利益分配につきましては、持続的成長に必要となる内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針に、業績の進展とともに増配基調への転換をめざしております。

次期の配当金につきましては、安定配当の維持継続の方針に沿って、1株につき中間配当15円、期末配当15円、年間配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当連結会計年度 (2026年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,657	28,020
受取手形及び売掛金	26,386	29,654
有価証券	10,803	11,602
商品及び製品	11,044	11,343
仕掛品	10	17
原材料及び貯蔵品	4,813	5,477
前払費用	1,122	965
未収入金	6,928	6,838
その他	325	270
貸倒引当金	△48	△38
流動資産合計	92,044	94,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,715	13,116
機械装置及び運搬具（純額）	6,999	9,751
工具、器具及び備品（純額）	27,499	2,217
土地	5,163	4,389
リース資産（純額）	4,108	3,299
建設仮勘定	2,465	2,098
有形固定資産合計	59,950	34,872
無形固定資産		
のれん	5,405	5,011
その他	6,460	6,395
無形固定資産合計	11,866	11,406
投資その他の資産		
投資有価証券	9,815	11,050
長期前払費用	972	862
敷金及び保証金	2,718	2,720
退職給付に係る資産	4,255	5,127
繰延税金資産	1,549	498
その他	2,125	2,186
貸倒引当金	△52	△67
投資その他の資産合計	21,385	22,379
固定資産合計	93,202	68,659
資産合計	185,247	162,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当連結会計年度 (2026年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,170	29,447
短期借入金	—	6
1年内返済予定の長期借入金	4,058	4,077
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	982	1,097
未払金	12,454	12,251
未払法人税等	2,993	1,410
未払費用	3,883	3,680
賞与引当金	1,550	1,530
その他	2,454	2,491
流動負債合計	63,547	55,992
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	6,963	14,820
リース債務	3,065	3,301
長期預り保証金	1,648	1,463
役員退職慰労引当金	18	22
役員株式給付引当金	247	223
退職給付に係る負債	2,161	2,248
資産除去債務	651	656
繰延税金負債	2,986	3,771
その他	450	417
固定負債合計	28,192	41,924
負債合計	91,739	97,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,868	1,874
利益剰余金	93,036	61,440
自己株式	△3,520	△3,282
株主資本合計	93,309	61,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564	2,823
繰延ヘッジ損益	411	207
為替換算調整勘定	△4,012	△1,698
退職給付に係る調整累計額	641	1,023
その他の包括利益累計額合計	△1,394	2,355
非支配株主持分	1,592	583
純資産合計	93,507	64,895
負債純資産合計	185,247	162,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
売上高	237,189	241,236
売上原価	127,934	132,236
売上総利益	109,255	109,000
販売費及び一般管理費	104,465	104,837
営業利益	4,789	4,163
営業外収益		
受取利息	561	685
受取配当金	59	80
その他	754	635
営業外収益合計	1,376	1,401
営業外費用		
支払利息	707	812
正味貨幣持高に関する損失	859	1,836
為替差損	817	482
固定資産除却損	225	277
その他	532	687
営業外費用合計	3,141	4,097
経常利益	3,023	1,467
特別利益		
固定資産売却益	397	—
投資有価証券売却益	5,133	101
受取補償金	—	454
特別利益合計	5,531	556
特別損失		
割増退職金	480	—
事業構造改善費用	159	—
減損損失	—	29,826
特別損失合計	639	29,826
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,915	△27,803
法人税、住民税及び事業税	3,501	2,896
法人税等調整額	981	631
法人税等合計	4,482	3,527
当期純利益又は当期純損失(△)	3,432	△31,330
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△371	△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,804	△30,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,432	△31,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,223	1,264
繰延ヘッジ損益	△239	△204
為替換算調整勘定	3,383	2,314
退職給付に係る調整額	330	377
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△749	3,750
包括利益	2,683	△27,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,023	△26,571
非支配株主に係る包括利益	△340	△1,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,846	90,186	△3,798	90,159
当期変動額					
剰余金の配当			△954		△954
親会社株主に帰属する当期純利益			3,804		3,804
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		278	300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	22	2,850	277	3,150
当期末残高	1,924	1,868	93,036	△3,520	93,309

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,787	651	△7,396	343	△613	1,934	91,480
当期変動額							
剰余金の配当							△954
親会社株主に帰属する当期純利益							3,804
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,222	△239	3,383	297	△781	△342	△1,123
当期変動額合計	△4,222	△239	3,383	297	△781	△342	2,026
当期末残高	1,564	411	△4,012	641	△1,394	1,592	93,507

当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,924	1,868	93,036	△3,520	93,309
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△30,322		△30,322
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		237	242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	△31,596	237	△31,353
当期末残高	1,924	1,874	61,440	△3,282	61,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,564	411	△4,012	641	△1,394	1,592	93,507
当期変動額							
剰余金の配当							△1,274
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△30,322
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,258	△204	2,314	381	3,750	△1,008	2,741
当期変動額合計	1,258	△204	2,314	381	3,750	△1,008	△28,611
当期末残高	2,823	207	△1,698	1,023	2,355	583	64,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,915	△27,803
減価償却費	10,524	11,106
のれん償却額	659	658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△20
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	41	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	—
受取利息及び受取配当金	△621	△765
支払利息	707	812
持分法による投資損益(△は益)	157	△20
減損損失	—	29,826
正味貨幣持高に関する利得又は損失(△は利得)	859	1,836
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,133	△101
売上債権の増減額(△は増加)	△787	△2,638
棚卸資産の増減額(△は増加)	59	△681
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,154	3,854
未払金の増減額(△は減少)	△467	△608
その他の資産の増減額(△は増加)	△768	80
その他の負債の増減額(△は減少)	1,965	403
小計	13,993	15,922
利息及び配当金の受取額	628	743
利息の支払額	△705	△779
法人税等の支払額	△3,092	△4,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,824	11,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,412	△4,297
定期預金の払戻による収入	4,466	5,291
有価証券の取得による支出	△11,500	△11,500
有価証券の売却及び償還による収入	11,600	11,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,799	△12,693
有形固定資産の売却による収入	632	171
投資有価証券の取得による支出	△721	△1,006
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,875	927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,676	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△410
長期貸付金の回収による収入	39	—
その他	△99	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,595	△12,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	3,010
短期借入金の返済による支出	△91	△3,003
長期借入れによる収入	5,359	12,403
長期借入金の返済による支出	△5,119	△4,684
リース債務の返済による支出	△1,201	△1,362
社債の償還による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	—	5,000
配当金の支払額	△954	△1,274
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	251	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,708	300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,592	△1,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,071	△1,765
現金及び現金同等物の期首残高	33,713	29,642
現金及び現金同等物の期末残高	29,642	27,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はダイドードリンコ(株)、ダイドービジネスサービス(株)、大同薬品工業(株)、(株)たらみ、ダイナミックベンディングネットワーク(株)、ダイドーアサヒベンディング(株)、(株)ダイドービバレッジ静岡、ダイドーベンディングジャパン(株)、九州アサヒ飲料販売(株)、(株)ミチノク、(株)ダイドードリンコサービス関東、ダイドー光藤ビバレッジ(株)、上海大徳多林克商貿有限公司、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、DyDo DRINCO UK Ltd、Wosana S.A.、DyDo Drinco Poland sp. z o.o.、ダイドーファーマ(株)及びダイドードリンコインターナショナル(株)の20社であります。

当連結会計年度より、当社の連結子会社であったアサヒ飲料販売(株)は、同じく当社の連結子会社であるダイドービバレッジサービス(株)を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、吸収合併存続会社であるダイドービバレッジサービス(株)は、ダイドーアサヒベンディング(株)に商号変更しております。

なお、PT.Tarami Aeternit Foodは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ(株)、ダイドー・タケナカベンディング(株)、(株)秋田ダイドー、(株)群馬ダイドー、ダイドー・シブサワ・グループロジスティクス(株)及びダイドーベンディング近畿(株)の6社であります。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用していない非連結子会社（PT.Tarami Aeternit Food）及び持分法を適用していない関連会社（塔啦蜜（青島）食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダイドービバレッジ静岡及び(株)ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、ダイドーベンディングジャパン(株)及びダイドー光藤ビバレッジ(株)の決算日は10月31日であります。

なお、(株)たらみ、上海大徳多林克商貿有限公司、Della Gıda Sanayi ve Ticaret A.Ş.、DyDo DRINCO TURKEY İçecek Satış ve Pazarlama A.Ş.、DyDo DRINCO UK Ltd、Wosona S.A.及びDyDo Drinco Poland sp. z o.o.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品

移動平均法

製品・原材料

総平均法

ただし、一部の連結子会社については移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、工具、器具及び備品のうち、自動販売機については、経済的使用可能予測期間を勘案した期間（10年）を耐用年数としております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生翌連結会計年度に一括処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、国内飲料事業、海外飲料事業、医薬品関連事業、食品事業及び希少疾病用医薬品事業を行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しております。

① 国内飲料事業

国内飲料事業セグメントにおける収益は、主に清涼飲料及びサプリメント等の販売によるものであります。清涼飲料及びサプリメント等の販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

国内飲料事業セグメントにおける清涼飲料及びサプリメント等の販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

② 海外飲料事業

海外飲料事業セグメントにおける収益は、主に清涼飲料等の販売によるものであります。清涼飲料等の販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

海外飲料事業セグメントにおける清涼飲料等の販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

③ 医薬品関連事業

医薬品関連事業セグメントにおける収益は、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤の製造・販売によるものであります。ドリンク剤の受託製造の履行義務は、製品を顧客に引渡し、顧客が当該製品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客との契約に基づき、製品を顧客が検収又は顧客に納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

④ 食品事業

食品事業セグメントにおける収益は、主にフルーツゼリーの販売によるものであります。フルーツゼリーの販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

食品事業セグメントにおけるフルーツゼリーの販売について、過去の実績率で見積もった返品、販売奨励金及びリベート等を控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

⑤ 希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業セグメントにおける収益は、主に医療用医薬品の販売によるものであります。医療用医薬品の販売の履行義務は、顧客が当該商品の支配の獲得を行うことであります。当該履行義務は、顧客に商品を納品した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

なお、トルコの子会社の財務諸表の換算基準は、「追加情報（超インフレ経済下における会計処理）」をご参照ください。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(9) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日。）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

株式給付規程に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては476百万円、165,700株、当連結会計年度末においては452百万円、157,200株であります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下、「対象取締役」という。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、対象取締役と併せて「当社の取締役等」という。）並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「当社の取締役等」と併せて「対象取締役等」という。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

また、2022年4月15日開催の第47回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下、「譲渡制限付株式報酬」という。）として、対象取締役に對して、年額1億円以内の金銭債権を支給し、年10,000株^{*}以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、承認可決されております。

なお、2025年4月15日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2025年5月14日に自己株式7,600株の処分を実施いたしました。

^{*}当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、同日以降は、譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年20,000株以内となります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生 の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship[®])」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ダイドーグループホールディングス社員持株会」(以下、「本持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行にダイドーグループホールディングス社員持株会専用信託口(以下、「従持信託」という。)を設定し、その設定後5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、当社が当該残債を弁済することになります。

なお、2025年7月31日をもって当該従持信託は終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、当連結会計年度において、信託が保有する当社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません(前連結会計年度末の帳簿価額は196百万円、株式数は82,100株)。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 97百万円、当連結会計年度は該当ありません。

(超インフレ経済下における会計処理)

2023年1月期連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。

このため、2023年1月期連結会計年度より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。トルコの子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に飲料事業、医薬品関連事業及び食品事業を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「国内飲料事業」、「海外飲料事業」、「医薬品関連事業」、「食品事業」、及び「希少疾病用医薬品事業」から構成されております。

「国内飲料事業」及び「海外飲料事業」は飲料(コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、スポーツドリンク、ドリンク剤等の飲料製品)等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「医薬品関連事業」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品事業」はフルーツゼリーの製造販売を行っております。

「希少疾病用医薬品事業」は希少疾病用医薬品の製造販売に向けたライセンス契約の締結、及び臨床試験等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2024年1月21日 至2025年1月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	147,433	56,263	12,839	20,644	8	237,189	—	237,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	—	284	7	—	378	△378	—
計	147,519	56,263	13,124	20,651	8	237,568	△378	237,189
セグメント利益又は損 失 (△)	986	5,083	277	1,157	△621	6,883	△2,093	4,789
セグメント資産	74,822	37,542	16,581	21,047	780	150,773	34,473	185,247
その他の項目								
減価償却費	5,610	1,856	1,404	834	21	9,727	796	10,524
のれん償却額	103	257	—	298	—	659	—	659
持分法適用会社への 投資額	499	—	—	—	—	499	—	499
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,074	8,955	576	1,165	382	18,155	597	18,752

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,093百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,409百万円、セグメント間取引消去2,315百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント資産の調整額34,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126,967百万円、セグメント間取引消去△47,363百万円、投資と資本の相殺消去△45,117百万円、棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。減価償却費の調整額796百万円には、全社費用796百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額597百万円には、全社資産597百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年1月21日 至2026年1月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	142,532	65,341	13,194	19,562	606	241,236	—	241,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	—	241	7	—	368	△368	—
計	142,651	65,341	13,435	19,570	606	241,605	△368	241,236
セグメント利益又は損 失 (△)	△2,284	7,547	829	487	△321	6,258	△2,095	4,163
セグメント資産	43,895	46,961	16,867	20,020	892	128,637	34,174	162,812
その他の項目								
減価償却費	5,990	2,136	1,089	878	61	10,156	949	11,106
のれん償却額	103	256	—	298	—	658	—	658
減損損失	29,826	—	—	—	—	29,826	—	29,826
持分法適用会社への 投資額	513	—	—	—	—	513	—	513
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,847	6,225	1,513	1,347	20	15,954	1,002	16,956

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,095百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,168百万円、セグメント間取引消去2,073百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。セグメント資産の調整額34,174百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産125,037百万円、セグメント間取引消去△45,269百万円、投資と資本の相殺消去△45,579百万円、棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。減価償却費の調整額949百万円には、全社費用949百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,002百万円には、全社資産1,002百万円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年1月21日 至2025年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	ポーランド	その他	合計
180,278	39,302	12,289	5,319	237,189

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	ポーランド	その他	合計
46,286	8,323	5,341	0	59,950

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年1月21日 至2026年1月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	トルコ	ポーランド	その他	合計
175,764	45,695	14,301	5,474	241,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	トルコ	ポーランド	その他	合計
18,247	10,118	6,507	0	34,872

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含まれていた「ポーランド」の有形固定資産は重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度において「その他」に表示していた5,341百万円は、「ポーランド」5,341百万円及び「その他」0百万円として組み替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月21日 至2025年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月21日 至2026年1月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月21日 至2025年1月20日）

（単位：百万円）

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	全社・消去	合計
当期償却額	103	257	—	298	—	—	659
当期末残高	831	2,338	—	2,235	—	—	5,405

当連結会計年度（自2025年1月21日 至2026年1月20日）

（単位：百万円）

	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	全社・消去	合計
当期償却額	103	256	—	298	—	—	658
当期末残高	727	2,346	—	1,937	—	—	5,011

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月21日 至2025年1月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月21日 至2026年1月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
1株当たり純資産額	2,908.51円	2,028.83円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	120.66円	△957.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月20日)	当連結会計年度 (2026年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,507	64,895
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,592	583
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,592)	(583)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,914	64,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) (※1)	31,601,979	31,698,877

- (※1) 役員向け株式給付信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)の従持信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。
役員向け株式給付信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末165,700株、当連結会計年度末157,200株であり、従持信託が保有する当社株式の株式数は、前連結会計年度末82,100株であります。
なお、2025年7月31日をもって当該従持信託は終了しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当連結会計年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,804	△30,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,804	△30,322
普通株式の期中平均株式数(株) (※2)	31,532,689	31,657,423

- (※2) 役員向け株式給付信託及び従持信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
役員向け株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度168,338株、当連結会計年度159,815株であり、従持信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度123,477株、当連結会計年度36,969株であります。
なお、2025年7月31日をもって当該従持信託は終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年1月20日)	当事業年度 (2026年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,710	15,186
営業未収入金	348	323
有価証券	10,803	11,602
関係会社短期貸付金	6,329	3,625
預け金	23,647	26,182
その他	32	166
貸倒引当金	—	△20,390
流動資産合計	62,873	36,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	2	2
工具、器具及び備品	28	8
土地	57	57
有形固定資産合計	88	68
無形固定資産		
商標権	8	6
ソフトウェア	2,575	2,625
無形固定資産合計	2,583	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	9,023	10,239
関係会社株式	43,902	46,345
関係会社出資金	338	327
関係会社長期貸付金	6,075	5,850
その他	1,068	1,068
貸倒引当金	—	△5,850
投資その他の資産合計	60,406	57,979
固定資産合計	63,078	60,680
資産合計	125,952	97,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年1月20日)	当事業年度 (2026年1月20日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,872	3,775
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	823	1,437
未払法人税等	953	0
未払消費税等	46	10
未払費用	16	16
預り金	10,718	6,118
流動負債合計	26,431	11,358
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	6,300	12,925
役員株式給付引当金	247	223
関係会社事業損失引当金	—	13
繰延税金負債	296	1,080
その他	43	43
固定負債合計	16,887	29,285
負債合計	43,319	40,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
その他資本剰余金	36	42
資本剰余金合計	1,501	1,506
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	232	294
繰越利益剰余金	25,245	△2,220
利益剰余金合計	81,265	53,861
自己株式	△3,518	△3,281
株主資本合計	81,171	54,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,461	2,722
評価・換算差額等合計	1,461	2,722
純資産合計	82,633	56,733
負債純資産合計	125,952	97,376

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)	当事業年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	2,438	2,267
システム料収入	2,239	1,994
関係会社受取配当金	704	738
営業収益合計	5,381	5,000
営業費用	4,409	4,168
営業利益	972	831
営業外収益		
受取利息及び配当金	334	565
有価証券利息	74	61
為替差益	55	—
その他	38	8
営業外収益合計	503	635
営業外費用		
支払利息	28	137
社債利息	80	107
為替差損	—	148
貸倒引当金繰入額	—	87
その他	16	48
営業外費用合計	124	529
経常利益	1,351	938
特別利益		
投資有価証券売却益	2,907	101
特別利益合計	2,907	101
特別損失		
関係会社株式評価損	48	468
関係会社出資金評価損	—	231
関係会社事業損失引当金繰入額	—	13
貸倒引当金繰入額	—	26,150
特別損失合計	48	26,863
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,210	△25,822
法人税、住民税及び事業税	1,149	110
法人税等調整額	△39	196
法人税等合計	1,109	306
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,101	△26,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月21日 至 2025年1月20日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	14	1,478	137	55,650	179	23,151	79,118	△3,796	78,724
当期変動額											
地域コミュニティ貢献積立金の積立							100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩							△46	46	—		—
剰余金の配当								△954	△954		△954
当期純利益								3,101	3,101		3,101
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			22	22						278	300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											—
当期変動額合計	—	—	22	22	—	—	53	2,093	2,146	277	2,446
当期末残高	1,924	1,464	36	1,501	137	55,650	232	25,245	81,265	△3,518	81,171

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,633	77	3,710	82,435
当期変動額				
地域コミュニティ貢献積立金の積立				—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩				—
剰余金の配当				△954
当期純利益				3,101
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				300
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,172	△77	△2,249	△2,249
当期変動額合計	△2,172	△77	△2,249	197
当期末残高	1,461	—	1,461	82,633

当事業年度 (自 2025年1月21日 至 2026年1月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	地域コミュニティ貢献積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,924	1,464	36	1,501	137	55,650	232	25,245	81,265	△3,518	81,171
当期変動額											
地域コミュニティ貢献積立金の積立							100	△100	—		—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩							△38	38	—		—
剰余金の配当								△1,274	△1,274		△1,274
当期純損失 (△)								△26,129	△26,129		△26,129
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			5	5						237	242
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	5	5	—	—	61	△27,465	△27,403	237	△27,161
当期末残高	1,924	1,464	42	1,506	137	55,650	294	△2,220	53,861	△3,281	54,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,461	—	1,461	82,633
当期変動額				
地域コミュニティ貢献積立金の積立				—
地域コミュニティ貢献積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,274
当期純損失 (△)				△26,129
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				242
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,261	—	1,261	1,261
当期変動額合計	1,261	—	1,261	△25,899
当期末残高	2,722	—	2,722	56,733